

荒川区

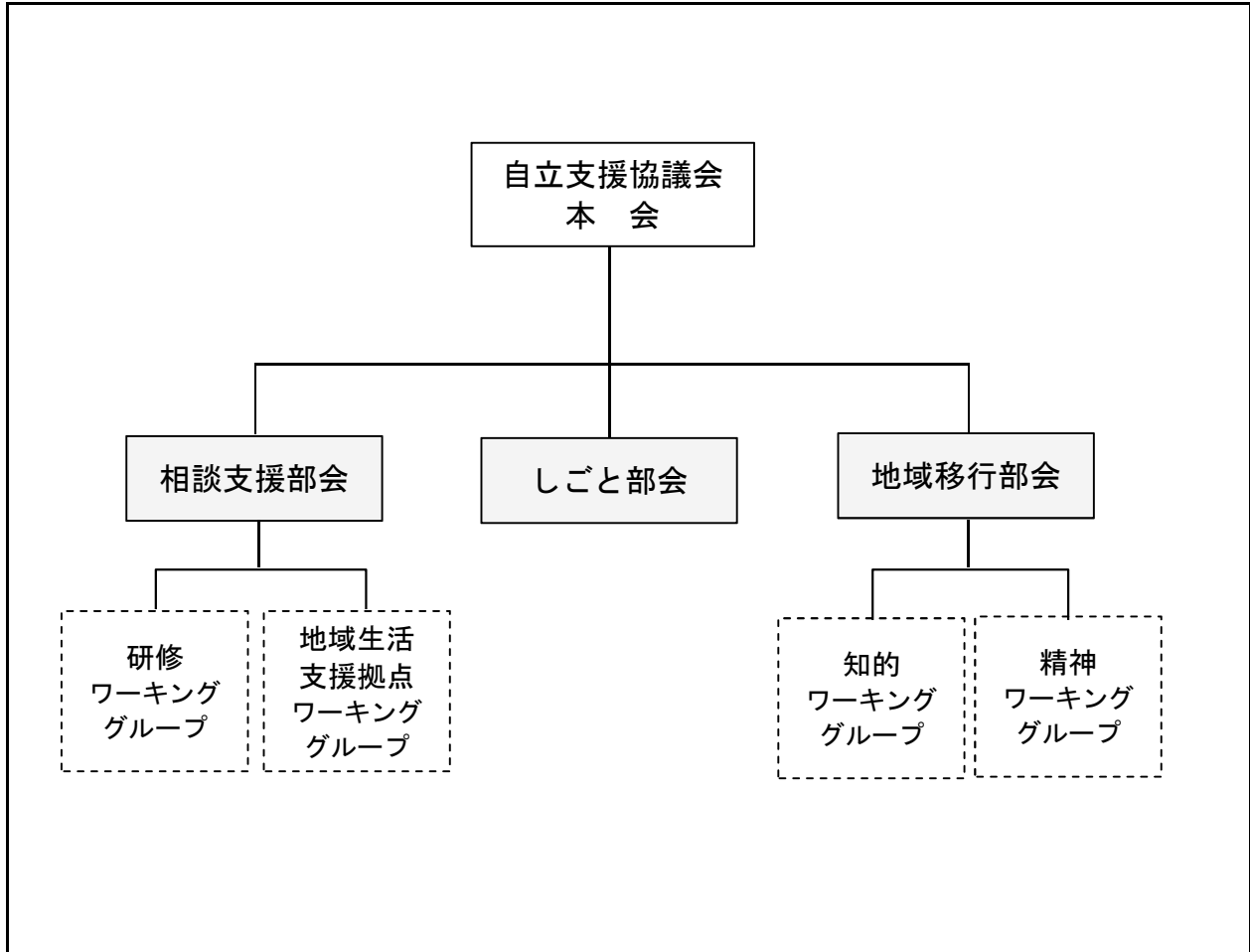
【名称】 荒川区自立支援協議会

【ホームページURL】 https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a030/kousoukeikaku/fukushikenkou/jiritsu_shien.html

【設置年月】 平成24年2月

【運営方法】 直営

【組織図】



荒川区

【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
1	3	2	2	9	8

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
整備済	平成27年3月	面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
3	29 (4)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	8	13 (0)
地域移行部会	4	20 (0)
しごと部会	5	10 (0)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

（1）委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	1	保健所	0
教育関係機関	4	雇用関係機関	3	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	6	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	3
障害福祉サービス等事業者	7	社会福祉協議会	1	法曹関係者	0
民生委員・児童委員	1	地域住民	0	行政職員(区市町村)	1
行政職員(都)	0	その他	2		
合計		29			

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	土屋 謙	(一社) 荒川区医師会	医療関係者	
2	副会長	高見 和幸	ピアカウンセラー	障害当事者・家族・関係団体	
3		長島 清	荒川区視力障害者福祉協会	障害当事者・家族・関係団体	
4		徳武 賢次	荒川区聴覚障害者協会	障害当事者・家族・関係団体	
5		小出 明	荒川区精神障害者家族会	障害当事者・家族・関係団体	
6		児山 陽子	荒川区精神障害者家族会	障害当事者・家族・関係団体	
7		大沼 弘子	荒川区心身障害児者福祉連合会	障害当事者・家族・関係団体	
8		福田 めぐみ	(福) 荒川区社会福祉協議会	社会福祉協議会	
9		高橋 雄一	荒川警察署 生活安全課	その他	警察
10		石川 真智子	荒川消防署 住宅防火対策担当	その他	消防
11		木村 正枝	東京労働局足立公共職業安定所	雇用関係機関	
12		新井 基司	(特非) 荒川区心身障害者事業団	雇用関係機関	
13		丹羽 貴之	荒川区障害者就労支援センター	雇用関係機関	
14		岩見 篤子	荒川区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	
15		岡部 正文	荒川区障害者基幹相談支援センター	相談支援事業者	
16		杉下 ひろみ	荒川区立精神障害者地域生活支援センター	相談支援事業者	
17		村田 裕彦	(福) すかい	相談支援事業者	
18		平塚 智	(株) 大起エンゼルヘルプ荒川ケアセンター	障害福祉サービス等事業者	
19		猪狩 文之	(有) ビーブル介護サービス	障害福祉サービス等事業者	
20		桑川 和子	(福) 荒川のぞみの会 作業所ボンエルフ	障害福祉サービス等事業者	
21		満蘭 誠	(特非) かがやき	障害福祉サービス等事業者	
22		高橋 学	(福) 窓の陽	障害福祉サービス等事業者	
23		高田 美紀子	荒川区立心身障害者福祉センター	障害福祉サービス等事業者	
24		三宅 正臣	荒川区立荒川生活実習所	障害福祉サービス等事業者	
25		森田 健太郎	東京都立花畑学園	教育関係機関	
26		田中 絵美子	東京都立墨田特別支援学校	教育関係機関	
27		芝田 智昭	荒川区特別支援学級設置校長会	教育関係機関	
28		西内 美佐恵	荒川区教育委員会事務局教育センター	教育関係機関	
29		片岡 孝	荒川区福祉部	行政職員(区市町村)	

(2) 活動内容

本会及び部会の活動実績及び活動予定について
 荒川区障害者基幹相談支援センターの設置について
 第6期荒川区障がい福祉計画・第2期荒川区障がい児福祉計画について
 医療的ケア児等支援協議会の設置について

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	部会名		
	相談支援部会	地域移行部会	しごと部会
学識経験者	0	0	0
医療関係者	0	2	0
保健所	0	1	0
教育関係機関	0	0	0
雇用関係機関	0	0	1
企業	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	0	0	0
身体・知的障害者相談員	0	0	0
相談支援事業者	6	5	0
障害福祉サービス等事業者	4	8	5
社会福祉協議会	0	0	0
法曹関係者	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0
地域住民	0	0	0
行政職員(区市町村)	3	4	4
行政職員(都)	0	0	0
その他	0	0	0
計	13	20	10

(2) 活動内容

部会名	活動内容
相談支援部会	計画相談の質の向上について 人材育成及び連携について 地域生活支援拠点等について
地域移行部会	障がい者の地域移行について 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について
しごと部会	就労移行支援・就労継続支援事業所等における課題共有と連携強化について 共同受注体制の構築と工賃の向上について

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること

相談支援部会において協議し、本会で報告を行った。

② 就労支援に関すること

しごと部会において協議し、本会で報告を行った。

③ 地域移行・地域定着支援に関すること

地域移行部会において協議し、本会で報告を行った。

⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること

相談支援部会において協議し、本会で報告を行った。

⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

他の連絡会や協議会と情報共有・連携を図り、本会・各専門部会で協議を行った。

⑦ 社会資源の開発及び改善に関すること

サービス等の利用に役立つ方策や人材確保等について各専門部会で協議し、本会で報告を行った。

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

相談支援部会において協議し、本会で報告を行った。

⑩ 障害福祉計画等に関すること

第5期荒川区障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の進捗管理及び評価を行った。
第6期荒川区障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定に向けた意見提起を行った。

⑪ 地域自立支援協議会の運営に関すること

専門部会の活動実績・予定の報告、取組課題の検討、進捗管理、情報共有を行った。

⑬ その他（基幹相談支援センターの設置、医療的ケア児等支援協議会の設置）

荒川区障害者基幹相談支援センター設置及び活動予定の報告を行った。
荒川区医療的ケア児等支援協議会設置を報告、専門部会設置の協議を行った。

2 地域協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

本会・各専門部会での協議を通じて、地域課題等の顕在化を図っている。

② 情報共有・情報発信

本会・各専門部会での協議を踏まえ、関係連絡会等に施策の推進に必要な情報共有を図っている。
本会の議事要旨を区ホームページに公開し、情報発信を行っている。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

各専門部会での活動を本会に報告して情報共有を図るとともに、関係連絡会等に必要な連絡調整を行っている。

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

各専門部会で検討して本会で報告を行い、共有化・整合性を図っている。

⑤ 地域課題の整理

各専門部会であがった地域課題等を整理して、本会で報告を行っている。

⑥ 課題解決に向けての検討

各専門部会であがった地域課題等について、本会・各専門部会で解決策等の検討を行い、区の施策に反映できるか否か協議を行っている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

計画の進捗管理及び評価を行うとともに、計画の策定に向けた意見提起を行っている。

⑧ 社会資源の開発及び改善

各専門部会であがった地域課題等について、本会・各専門部会で解決策等の検討を行い、区の施策に反映できるか否か協議を行っている。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

構成員に各種講演会や研修会等の案内周知を行っている。

⑩ 権利擁護・虐待防止

定期的に区の取り組みを報告している。

3-1 地域協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援部会において、緊急時の対応について検討・整理を行うとともに、コロナ禍での支援における課題等を共有し、オンラインでの研修を開催した。

② 社会資源の開発及び改善

各専門部会において地域課題等をあげて、本会へ活動報告として集約して協議を行った。

⑩ 就労支援

しごと部会において、就労移行支援・就労継続支援事業所等に在籍する発達障害者の支援策について検討を行った。

⑪ 地域移行・地域定着支援

地域移行部会において、コロナ禍でも病院等機関との関係維持に努めるとともに、課題や地域資源を整理して解決策の検討を行った。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

③ 権利擁護・虐待防止

研修等は広域で対応することで、自身の意識レベル把握等につながるなど効果的に行えるので良い。

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

区内では小規模な事業所も多いことから、人材の供給と需要を適時にマッチングするには広域で対応するほうが良い。

⑦ 医療的ケア

区内での事例等が限られるため、課題整理や情報等は広域で共有して対応するほうが良い。

⑨ 教育支援

都立特別支援学校と連携して支援を検討するため、広域での対応が必要となる場合がある。

⑩ 就労支援

雇用先の確保や共同受注等については、広域で対応したほうが良い。

4 地域協議会における当事者の参画状況

(当事者の委員がいる区市町村)

4-1 多様な当事者の委員(障害や難病の種別、性別、年齢等)に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

各障害に応じた支援員及び手話通訳者を必要に応じて配置している。

(地域協議会を設置している区市町村)

4-2 当事者の委員だけではなく、地域で生活する多様な当事者(障害や難病の種別、性別、年齢等)の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

協議会委員については、各障害・年齢・性別等の当事者と直接かかわりのある事業所や関係機関などから参加してもらい、現場の声を反映できるよう努めている。